

「国家財政の見える化」委員会開催

第7回「国家財政の見える化」委員会

2022年3月2日(水) 14:00～15:30 オンライン開催

第7回「国家財政の見える化」委員会を開催し、2021年度の活動進捗状況と今後の活動の方向性について報告、議論を行いました。

本委員会では、「3ヵ年複数年度予算制度」の具体的な制度設計と独立財政機関の設置に関する調査・研究を行うことを確認しました。

また、「国の財務書類」の法定化について進捗フォローは継続するも、「見える化」に繋がる論点整理を検討すること、財政に関するパンフレットの発信やアンケート調査等、財政に対する国民の意識喚起に資する活動の推進をすることについて確認しました。

【講演】

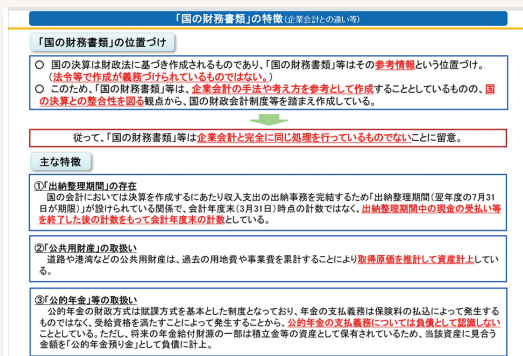
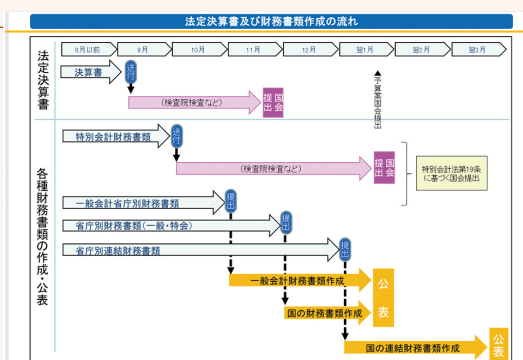
『日本の財政の現状について』

講師：森田 稔 氏

(財務省大臣官房総合政策課長)

日本の財政状況について解説いただくべく、財務省森田氏に講演頂きました。

- 世界的にはインフレ基調であり、諸外国は利上げに転換しつつある。わが国の低金利も永続する訳ではない。
- 市場の国債に対する信認には留意する必要がある、近年、複数の格付で中国・韓国を下回ってきている。
- 立場に拘わらず、財政規律は維持されるべきであり、中長期の視点に立った財政運営が求められている。



【出席者のご意見(一部抜粋)】

- 決算が終わる前に次の予算が走ることは違和感があり、3年程度で計画を立てて進行するべき。
- パンフレットの表紙については、国家財政は皆で支えるものであることが表現されるのが良いと思う。
- 防衛費5.4兆円という予算案が出ている。平和運動を行ってきた身としては、防衛費が急増することに不安を感じる。予算案を含め、日々、新しい情報を捉えていく必要があると思う。
- 活動の新たな論点として国家財政に関するデータの見える化があるのではないか。防衛費や社会保障費、地方交付税がどのように活用されているのか、個別事例と全体概要をそれぞれ確認出来る仕組みがあれば、政治家も議論がしやすくなると思う。